

平成26年度 第19回政策推進会議報告

日 時 12月19日 9時30分～10時15分

場 所 4-1会議室

出席者 18人

1 尼崎市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に係る「基本情報」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について

市民協働局長から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

- ・保健衛生では死亡統計を、今回のデータヘルス計画では罹患率を指標としており、視点は異なるものの、保健衛生では把握できなかった「なぜ罹患したか」という部分をデータヘルス計画では分析できるようになるので、医療統計に意味のあるものになるだろう。ぜひとも死亡統計とも比較・分析していただきたい。

（市長）国の方針は医療費に着目した組み立てになっているのか。

特にそこを意識したような方針になっている。ただ、信頼性のおける統計上のデータとして非常に大切であるので、保健センターとも調整しながら進めさせていただく。

（市長）死亡統計は今回の計画のベースになるのか。

計画策定の背景等では死亡統計をベースに押さえながら整理している。死亡統計との比較もできれば検討したい。

（市長）平均寿命が県下でもかなり低位にあるのが本市の特徴だ。

色々な比較という観点では、国が開発したデータベースがこの10月頃に公開される予定だったが、システム上の支障があったことから来年1月に予定が延びている。ただ、本市では全医療データ等を分析できるシステムをすでに持っているの、それを活用しながらすでに公表されているデータを分析して進めていきたい。できることから取り組みたい。

（市長）十分連携を取って進めていただければ、データは後に市の財産となると思うのでよろしくお願ひしたい。

- ・ここで整理されたデータは公開されるのか。

マクロ的なものは公開する。

- ・統計データや住所別のデータはビジネスにつながる。市民の健康状態を把握することで新たなサービスが生まれることもあるので、今回のデータが公開されるかどうかは影響が大きい。ただ、健診を受ける人は元々健康意識が高いというバイアスがかかっているため、このデータだけでは本来の姿がどうかということまではわからない。

（市長）年齢別のデータ等を一種のマーケティングとして活用する事業者もあるかもしれない。社会保険と国民健康保険のデータは最終的に統合できるのか。

情報を地域ごとに把握するために、国に集約された社会保険と国民健康保険のデータベースは地域に返してほしいと要望を続けているが、現状としてはできない。マイナンバー制度の導入により変化が見られるかもしれない。高齢者の医療の確保に関する法律では医療保険者ごとに効果的な取組を実施するよう規定されているが、これでは地域ごとの対策が難しいの

でそこは補完してほしいと要望している。

(市長) 保険制度の一体化についてはマスコミでも取り上げられることが多いが、この点についてはマスコミもあまり意識していないと思う。本来はもっといろいろな声があがってもいいはずだ。

できるだけ多くの人ができるような形でデータを公開できれば民間事業者も活用できる。

・現在、総務局において統計データの公開について検討しており、民間もアクセスして活用できるようにしたいと考えている。

・その関連でいうと、尼崎市地域産業活性化機構が国勢調査のデータや統計データを地域ごとにGPSでデータ化して経年比較している。そういったデータを分析するのも1つだと思う。このデータについても公開し、職員向けの説明会も併せて実施したい。

(市長) 後期高齢者医療制度では多額の医療費が必要で、また、社会保険と国民健康保険の双方の被保険者が後期高齢者医療制度に流れ込むので、その前に対策を打っていききたい。

2 その他

・資産統括局長から、ポートルース尼崎 12月・1月のイベント情報について説明。

・経済環境局長から、第14回シリーズ「地域と産業」講演会「女性が活躍する企業の魅力とチカラ」について説明。

(市長) どんどん新しくチャレンジングな調査を行ってほしい。女性の労働に関する実態調査は全局に影響するもので、例えば子ども・子育ての観点から、制度としてどこに重点化すれば女性の働き易さがもっと実現するかなど、施策の1つの指標となる。今後も意識的な調査を継続することが必要だ。事業者側のアプローチと労働者側のアプローチをうまく組み合わせてしてほしい。市役所でもワークライフバランスのプロジェクトを立ち上げ鋭意議論を進めているところで、その進捗についても報告したい。

・臨時的任用職員(技術職)登録制度を活用した技術職員の任用が初めて行われた。他にも色々なところと連携して、こういった人材バンクの輪を広げていってはどうかといった議論も進めている。

(市長) 技術職のなかでも特に保健師は若い職員がかなり多いため、産前・産後休暇や育児休暇を取得した場合にどうするのかという問題は今後切実になると思う。多くの人に人材バンクに登録していただけるよう働きかけなければならない。

・経済環境局長から、尼崎商店街新聞について説明。

・経済環境局長から、クリスマス・キャンドルナイト～尼崎の公害の歴史を学ぶ～について説明。

以上